

平成27年 第7回政策討論会要点記録
(第一分科会：文教民生グループ)

開催日時：平成28年1月18日(月)午後13時より

参加委員：井上源次座長・西田武史副座長・井舎英生・澤田和代・
松本妙子・中井良介・井上孝三郎・南加代子（欠席）

【今回の概要】

「まとめ」について討論を行う。

【委員意見】

- ・「自治体独自の教育改革について」本市においては四年後には約9%の生徒の減少が予測されている。それに伴い国が示す学級の適正規模の標準からはずれてしまう学校も出現する。学校小規模化による様々な問題を少しでも改善する為、当該校の地域住民、保護者の方々の意見を尊重し小中一貫校を含めた根本的な対応について早急に検討を進めるべきと考える。
- ・「中学校区における学びの一貫性の強化について」発達段階ごとの課題に対応しながらそれぞれの学びの質を高め、個に応じたきめ細かな配慮、新しい環境への接続への取り組み、学校、園、家庭、地域のつながりをさらに強め、個々の子どもの育成、学びの一貫性たしかな接続、各中学校区で目指す子供の実現に向け、課題解決を図る為、小中連携の強化、モデル校、地域の設定など連携から確かな一貫校を目指してほしいものです。予算処置を含めた検討委員会の早期実現など。
- ・小中一貫教育の目的は学力向上と言われているが実際は学校統廃合でもある。
- ・9年間ということで人間関係が固定化する中でいじめなどの問題が発生した時に解決しにくいのではないか。
- ・カリキュラムの問題で9年間でこのカリキュラムをしようとなると前倒しで詰め込み教育を危惧する。
- ・行政による教育内容への支配の危険も考えられる。

・小中一貫よりも少人数学級による授業と、中学校区単位で地域と教師集団が一緒になってめざす子ども像をもち、それにむけての手立てをすすめていくことで、地域全体で子どもを育てる環境で学力向上めざす。

・岸和田の特徴を生かして、小中一貫よりも幼小一貫を模索した方が現実的と考える。

・中一ギャップ対策として効果があると思うし、学力向上にもつながると思うから賛成である。「岸和田は学力が低いから子育てしたくない」と云っている人もあり、残念である。人口減少化防止対策にも影響が大きいと思う。お隣の和泉市はすでに「小中一貫教育」を実施しているのに岸和田はいつも他市の状況を見てからしか動かない。もっと先陣を切る教育体制をとってはどうか。

・毎回申し上げている事ですが、全国的に小中一貫教育、あるいは連携に向けて動いている中、本市の動向が見えない。まず、一貫や連携を行うべきかどうかの検討委員会を立ち上げ、学力向上も含めた方法論を話し合うべきである。

・現場の教員の方々は、大変苦勞をされている事は良くわかっている。子どもの現状だけでなく、現場の教職員の状況も教育委員会が理解した上で学力向上等の対策を行う為にも、検討委員会で議論すべきだと考える。

・1. 本市における小中一貫教育の第1目的は、「学力向上」である。

2. 小中一貫教育への道筋と施策

(1)「中学校区教育」を「試行」する「施設分離型」

(2)中学校区の「小中連携」を強化し統一カリキュラムを実施する

(3)TT(Team Teaching)を導入するために教員を増加する。

(4)学習支援員、学校法律相談員などを増員する。

(5)2学期制を「モデル校にて試行」する。

3. 学校現場の先生の悩みや課題などさまざまな問題が教育委員会へ伝わっているだろうか？疑問である。

4. 現場の先生方の悩みを解決することが大切であり、未解決のままだと子どもの教育にも影響してくる。

5. 本分科会の小中一貫教育についての討論に、教育委員会及び校長会も関心を示して頂きたい。

6. 適当な時期に、教育委員会及び校長会の方から小中一貫教育の考えを聞く場を作っていただきたい。

- ・小中一貫の担当部局を作る事。予算処置をする事。

- ・岸和田の子どもたちの学力向上はだれしも願うところだが、小中一貫にすればよいというのは根拠にとぼしい。役立つとすれば、学習内容を前倒しして、小学校高学年に中学校の内容を持ち込む方法である。しかし小学校1～4年生の学習を過密にし、「落ちこぼれ」を増やすことになる。

- ・岸和田の子どもたちの学力問題は深刻だと思う。今年度の全国学力テストの結果をみても、低い点数の子どもが層をなしている（岸和田だけではないが）。これを改善する手だての一つが少人数学級だ。子ども一人ひとりに目が届き、つまづきを見つけ、手を打ちやすい。数学や英語などでTTや少人数教育が行われているが、どの教科の学習でも学級の生活でも少人数にしてこそ、今の子どもたちの状況を改善する力になる。（落ちこぼれを放置しない手だてが必要との意見に対して）同感だ。教師個人の努力でなく、学校全体でとりくめるよう、教育委員会は人の手だてなど援助していくことが必要だ。

【その他】

- ・次回は2月15日(月)10時から

- ・次回、総まとめ